

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,867,564	固定負債	12,417,678
有形固定資産	49,719,371	地方債	11,050,281
事業用資産	30,044,194	長期未払金	-
土地	2,250,618	退職手当引当金	1,367,397
立木竹	14,378,562	損失補償等引当金	-
建物	25,336,896	その他	-
建物減価償却累計額	-12,986,633	流動負債	1,462,606
工作物	2,132,406	1年内償還予定地方債	1,355,766
工作物減価償却累計額	-1,098,742	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,076
航空機	-	預り金	17,764
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,880,284
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	31,088	固定資産等形成分	59,564,840
インフラ資産	19,298,229	余剰分(不足分)	-13,735,344
土地	1,097,126		
建物	493,666		
建物減価償却累計額	-328,405		
工作物	63,976,181		
工作物減価償却累計額	-46,011,138		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	70,799		
物品	1,625,804		
物品減価償却累計額	-1,248,856		
無形固定資産	46,423		
ソフトウェア	46,423		
その他	-		
投資その他の資産	7,101,769		
投資及び出資金	2,803,720		
有価証券	760		
出資金	2,802,960		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,265		
長期貸付金	272,689		
基金	2,738,730		
減債基金	-		
その他	2,738,730		
その他	1,275,464		
徴収不能引当金	-98		
流動資産	2,842,216		
現金預金	142,186		
未収金	2,757		
短期貸付金	55,020		
基金	2,642,256		
財政調整基金	1,689,028		
減債基金	953,228		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
資産合計	59,709,780	純資産合計	45,829,496
		負債及び純資産合計	59,709,780

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,319,019
業務費用	5,688,394
人件費	1,768,306
職員給与費	1,421,044
賞与等引当金繰入額	89,076
退職手当引当金繰入額	-
その他	258,185
物件費等	3,862,020
物件費	1,483,425
維持補修費	158,609
減価償却費	2,219,986
その他	-
その他の業務費用	58,068
支払利息	46,368
徴収不能引当金繰入額	-
その他	11,700
移転費用	3,630,626
補助金等	2,545,261
社会保障給付	457,023
他会計への繰出金	625,715
その他	2,626
経常収益	437,918
使用料及び手数料	165,062
その他	272,856
純経常行政コスト	8,881,102
臨時損失	2,367,930
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,367,930
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	95,659
資産売却益	36,897
その他	58,762
純行政コスト	11,153,372

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	48,464,989	62,691,680	-14,226,690	
純行政コスト(△)	-11,153,372		-11,153,372	
財源	8,092,667		8,092,667	
税金等	5,918,665		5,918,665	
国県等補助金	2,174,002		2,174,002	
本年度差額	-3,060,705		-3,060,705	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,552,052	3,552,052	
有形固定資産等の増加		995,315	-995,315	
有形固定資産等の減少		-4,555,198	4,555,198	
貸付金・基金等の増加		493,867	-493,867	
貸付金・基金等の減少		-486,037	486,037	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	426,313	426,313		
その他	-1,101	-1,101	0	
本年度純資産変動額	-2,635,493	-3,126,840	491,347	
本年度末純資産残高	45,829,496	59,564,840	-13,735,344	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,104,223
業務費用支出	3,473,597
人件費支出	1,773,495
物件費等支出	1,642,034
支払利息支出	46,368
その他の支出	11,700
移転費用支出	3,630,626
補助金等支出	2,545,261
社会保障給付支出	457,023
他会計への繰出支出	625,715
その他の支出	2,626
業務収入	8,137,328
税込等収入	5,921,322
国県等補助金収入	1,787,248
使用料及び手数料収入	164,979
その他の収入	263,779
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,033,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,524,924
公共施設等整備費支出	1,031,057
基金積立金支出	144,674
投資及び出資金支出	58,637
貸付金支出	290,556
その他の支出	-
投資活動収入	920,441
国県等補助金収入	386,754
基金取崩収入	236,744
貸付金元金回収収入	249,293
資産売却収入	47,650
その他の収入	-
投資活動収支	-604,482
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,241,869
地方債償還支出	1,241,869
その他の支出	-
財務活動収入	822,730
地方債発行収入	822,730
その他の収入	-
財務活動収支	-419,139
本年度資金収支額	9,484
前年度末資金残高	114,937
本年度末資金残高	124,421
前年度末歳計外現金残高	18,447
本年度歳計外現金増減額	-683
本年度末歳計外現金残高	17,764
本年度末現金預金残高	142,186

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸

借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし

(3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等

年度：令和2年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道曹達株			160,000				
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株北海道畜産公社	600,000			0				0	600,000
				0				0	0
合計	600,000								600,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
足寄町森林組合出資金									37,151,000	37,151,000
公益社団法人北海道私学振興基金協会出資金									90,000	90,000
北海道農業信用基金協会出資金									3,300,000	3,300,000
財団法人北海道市町村職員福祉協会育英事業出資金									1,250,000	1,250,000
北海道信用保証協会出損金									600,000	600,000
北海道土地改良事業団体連合出資金									150,000	150,000
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会出損金									350,000	350,000
公益財団法人北海道学校保健会出損金									223,000	223,000
公益財団法人北海道地域医療振興財団出損金									408,000	408,000
公益財団法人北海道健康づくり財団出損金									4,400,000	4,400,000
公益財団法人北海道暴力追放センター出損金									1,100,000	1,100,000
公益財団法人とかち財団出損金									9,810,000	9,810,000
一般財団法人とかち勤労者共済センター出損金									281,000	281,000
地方公共団体金融機構出資金									1,400,000	1,400,000
公益財団法人北海道農業公社出損金									200,000	200,000
足寄町上水道事業会計									4,461,250	4,461,250
足寄町国民健康保険病院事業会計									2,737,785,543	2,737,785,543
合計	0							0	2,802,959,793	60,713,000

基金の明細

会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	1,628,528				1,628,528	1,628,528
一般会計	公共施設建設等基金	826,273				826,273	826,273
一般会計	減債基金	953,228				953,228	953,228
一般会計	地域福祉基金	238,863				238,863	238,863
一般会計	文化・スポーツ振興基金	73,534				73,534	73,534
一般会計	農業振興基金	62,136				62,136	62,136
一般会計	中山間ふるさと・水と土保全基金	10,612				10,612	10,612
一般会計	中心市街地活性化基金	204,617				204,617	204,617
一般会計	林業振興基金	52,183				52,183	52,183
一般会計	ふるさと銀河線跡地活用等振興基金	617,925				617,925	617,925
一般会計	ふるさと足寄応援基金	274,793				274,793	274,793
一般会計	森林の二酸化炭素吸収及び削減活用基金	36,680				36,680	36,680
一般会計	足寄町子育て安心基金	356,412				356,412	356,412
一般会計	森林環境譲与税基金	11,842				11,842	11,842
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
合計	合計	5,347,626	0	0	0	5,347,626,026	5,347,626,026

貸付金の明細

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
医師等修学資金貸付金	43,700	0			43,700
農業後継者就農育成資金貸付金	3,600	0			3,600
畜産振興資金貸付金	280,409				
合計	327,709	0			47,300

長期延滞債権の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	530	22
固定資産税	870	37
軽自動車税	31	1
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金	261	11
分担金・負担金	2,603	109
使用料・手数料	2,767	116
諸収入	580	24
雑入	3,623	152
小計	11,265	473
合計	11,265	473

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	524	1
固定資産税	499	0
軽自動車税	40	0
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金		0
使用料・手数料	1,684	2
諸収入		0
財産収入	9	0
小計	2,756	3
合計	2,756	3

地方債等(借入先別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	262,097		262,097						0
公営住宅建設	402,332		402,332						0
災害復旧	22,662		22,662						0
全国防災									
教育・福祉施設	129,375		86,617						42,758
一般単独事業	912,990		44,714						868,276
その他	7,081,256		6,848,756						232,500
【特別分】									
財源対策債									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
臨時税収補てん債									
退職手当債									
厚生福祉施設整備									
国の予算貸付									
その他	5,324,790		4,269,274						1,055,516
合計	12,406,046	0	11,118,030	0	0	0	0	0	1,288,016

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,406,046	1,355,766	1,514,998	1,413,032	1,354,992	1,237,373	4,027,234	300,671		1,201,981

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
12,406,046	11,108,758	644,749	28,332	871	28,418		594,918

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	-3	2			-2
徴収不能引当金(固)	-170	72			-98
賞与引当金	94,265			5,189	89,076
退職給付引当金	1,426,159		58,762		1,367,397
合計	1,520,251	74	58,762	5,189	1,456,373

財源の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	使用料・手数料		178,804	
		分担金・負担金・寄付金		196,827	
		財産収入		65,841	
		繰入金		236,744	
		諸収入		495,313	
		繰越金		55,772	
		一般財源等		4,745,136	
			小計	5,918,665	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		280,725
			都道府県支出金		106,029
			計		386,754
		経常的補助金	国庫支出金		1,304,711
			都道府県支出金		95,783
			計		1,787,248
			小計	2,174,002	
		合計	8,092,667		

財源情報の明細

自治体名: 足寄町
会計: 一般会計等

年度: 令和2年度
(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	11,117,631	1,400,494	406,430	5,824,581	3,486,126
有形固定資産等の増加	853,829	386,754	416,300	50,775	
貸付金・基金等の増加	43,309	0		43,309	
その他	-				
合計	12,014,769	1,787,248	822,730	5,918,665	3,486,126

資金の明細

自治体名:足寄町
年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	124,421
歳計外現金	17,764
合計	142,186